

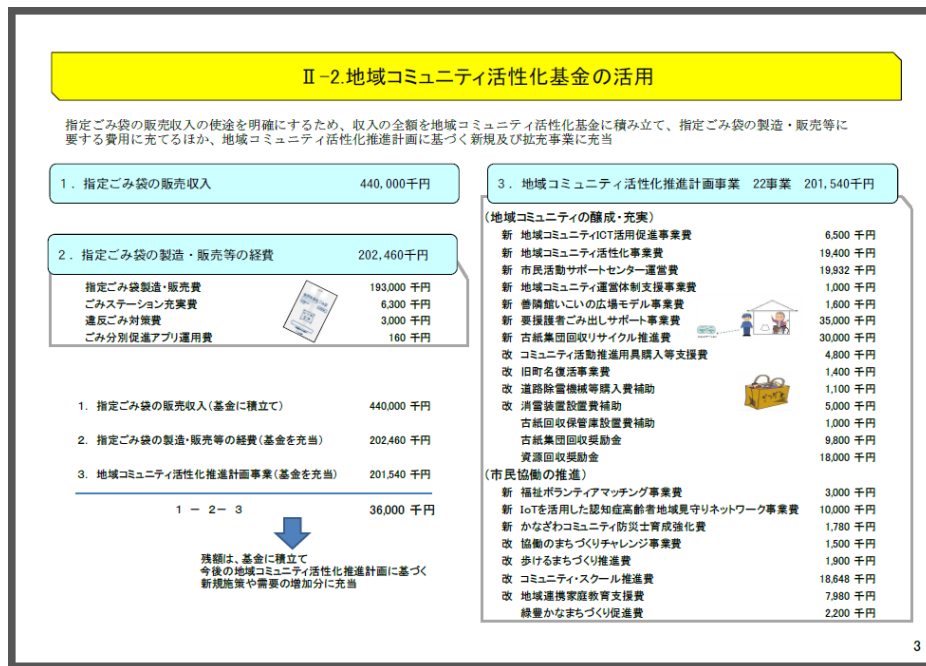
政務活動費調査研究報告書

会派名 新生・市民クラブ

氏 名 大 塚 正 俊

日 程	平成 30 年 7 月 17 日（火）午後 3 時 00 分～4 時 30 分
場 所	石川県金沢市役所
相 手 方	金沢市環境局リサイクル推進課家庭ごみ減量化推進室 担当課長補佐 宮村 浩一、宮崎 沙映
参加議員 氏 名	今井 義人、須賀 瑠美子、松井 康之、木ノ下 素信 吉村 尚久、大塚 正俊、千木良 孝之
目 的	金沢市のごみ問題の解消に向けて今年 2 月から実施したゴミの有料に対する取り組みを調査し、その費用対効果や市民意識等の状況を踏まえ、中津市のごみの有料化のあり方を検討することを目的とする。
内 容	指定ごみ袋による家庭ごみの収集制度 金沢市ＨＰより ・制度の内容について 「燃やすごみ」と「埋立ごみ」を金沢市指定のごみ袋に入れてごみステーションに出す制度です。 【指定ごみ袋の種類と価格】 指定ごみ袋のサイズ 販売価格（税込） （10 枚セット） 5 リットル 50 円 10 リットル 100 円 20 リットル 200 円 30 リットル 300 円 45 リットル 4 5 0 円 ・指定ごみ袋の適切な取扱いについて この制度は、ごみの減量化・資源化への意識を高めるとともに、費用負担の公平性を確保することを目的として導入するものであるため、指定ごみ袋を景品等として無料で配布することのないよう、指定ごみ袋の適切な取扱いについて、御理解と御協力をお願いします。 ・手数料収入について この制度で得られた手数料収入については、全額を地域コミュニティ活性化基金に積み立て、指定ごみ袋の製造・販売等に要する費用に充てるほか、地域コミュニティ活性化推進計画に基づく事業に活用します。

地域コミュニティ活性化基金の活用



「現地でのヒアリング結果」

□ゴミの有料化による減量効果（2月から5月）

- ・燃やすごみ△19.0%

※プラスチックゴミ、紙類のステーション回収の開始による減。

- ・埋め立てゴミ△20.2%

※減量化できるものはないので、12月、1月のお駆け込み搬出によるもの。

□集団回収（古紙）

- ・平成29年4月より助成金額の引上げ（2円/kg⇒4円/kg）
- ・団体数150団体 年間5000トン、助成金1000万円⇒2000万円

□ゴミステーション資源回収（カレット、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル）

- ・平成29年4月より助成金額の引上げ（4円/kg⇒8円/kg）
- ・全62小学校区 年間5900トン、助成金1950万円⇒3900万円

□有料化に対する市民の声

- ・市の固有事務なので、なぜ有料化をするのか。税金の2重取り。
- ・地元の管理するステーション管理が大変。（町内会に入っていない人がある）
- ・導入前に反対意見があったが、導入後は協力して頂いている。
- ・有料化の導入が決定後、1000ヶ所の説明会を実施したが、反対

	意見はほとんど出なかった。ゴミの出し方の質問が多かった。 ・違反ゴミがあった場合は、必要があれば市が回収しているが、違反ゴミは減少してきている。 ・平成 25 年から平成 29 年度の資源化率は 15%と増えていない。 □ゴミの有料化による市民の負担増（手数料）；4 億 4000 万円 ・指定ゴミ袋の製造・販売用の経費；2 億 246 万円 ・地域コミュニティ活性化推進計画事業；2 億 154 万円 ・試算では、標準世帯（大人 2 人、子ども 2 人）で月 350 円、年間 4000 円以上の負担増。 □ゴミの有料化を踏み切った理由 ・清掃工場の建替えや埋め立て処分場建設に係る経費を削減するために、ごみの減量化を推進し、将来世代への負担を軽減する。 ・現職市長は、これまで出来なかったことにチャレンジする主義で、ごみの有料化もその一つ。 ※しかし、ごみが減らないと市長の政治生命に影響するため、大変。
成 果	・金沢市の家庭ごみは近年、微減傾向で、「ごみが減っているのに有料化は納得がいかない」と主張する住民の意見は尊重すべきと考えます。 ・また、ごみ有料に伴い、標準世帯で 4000 円/年間の負担増は、ごみ処理費用が地方交付税で措置されていることを鑑みれば、税金の 2 重取りと言われてもしかたがない。 ・指定ゴミ袋の製造・販売用の経費 2 億 246 万円は無駄な経費で、地域コミュニティ活性化推進計画事業 2 億 154 万円は本来、市の一般会計で支出すべきものと考えます。 ・ごみの有料化の実施による実績では、表向きは現状効果が出ているように見えますが、有料化以外の施策によるものも含まれており、他市の有料化によるゴミの減量化実績には精緻な分析が必要と考えます。 ・中津市においては、可燃ごみの 40%を占める生ごみの回収方法の確立を図ることが第 1 で、ごみの有料化は時期尚早と考えます。しかし、多量にゴミを出す世帯と減量化に努めている世帯の費用負担のありかたについては、検討が必要と考えます。